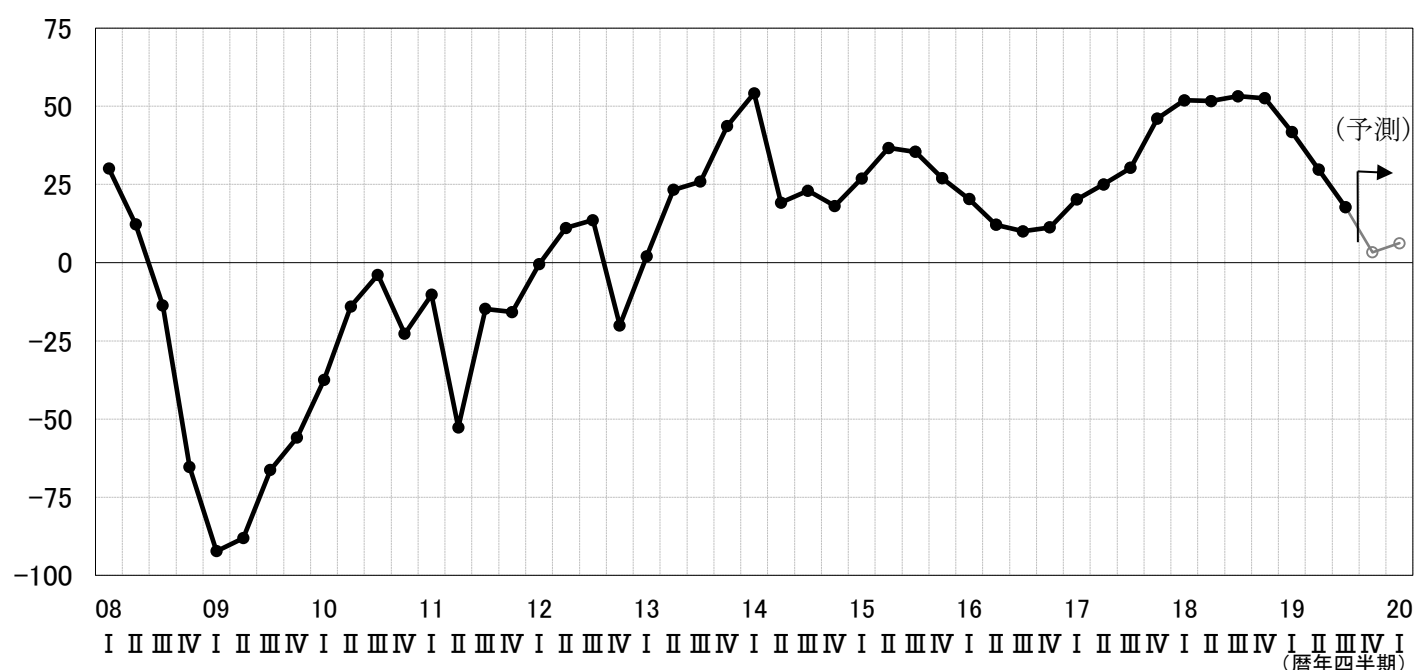


中部圏の景況感の現状（7～9月期）と見通し（1～3月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



- ▶ 7～9月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、4期連続で悪化し、17.7(前期比▲12.1ポイント)となった。前回予測も下回った。
- ▶ 項目別では、業績判断が4期連続の悪化となった。また、設備投資判断と機械設備投資判断もそれぞれ悪化に転じた。
- ▶ 業種別では、建設業の業績判断が2期連続で改善した一方で、製造業は2期連続、非製造業は3期連続の悪化となった。
- ▶ 景況判断の先行きについては、米中貿易摩擦の激化に伴う影響や海外情勢の不透明感の高まりなどから、来期の景況感悪化するものと見られている。
- ▶ 為替相場については、「企業が前提とするレート」と、「妥当な水準」がともに円高方向に振れたが、ギャップは拡大した。
- ▶ 原油価格(通関CIF)については、「企業が前提とする価格」の平均が\$68.8と、前回調査(\$67.2)からわずかに上昇した。
- ▶ わが国の景気の現状については、「緩やかに拡大」、「概ね横ばい」の割合が減少し、「緩やかに後退」が増加した。
- ▶ 10月の消費増税に向けては、全体の約8割が事前の準備をほぼ完了している。また、現段階では、業種を問わず、目立った駆け込み需要は見受けられない。

〔調査の概要〕

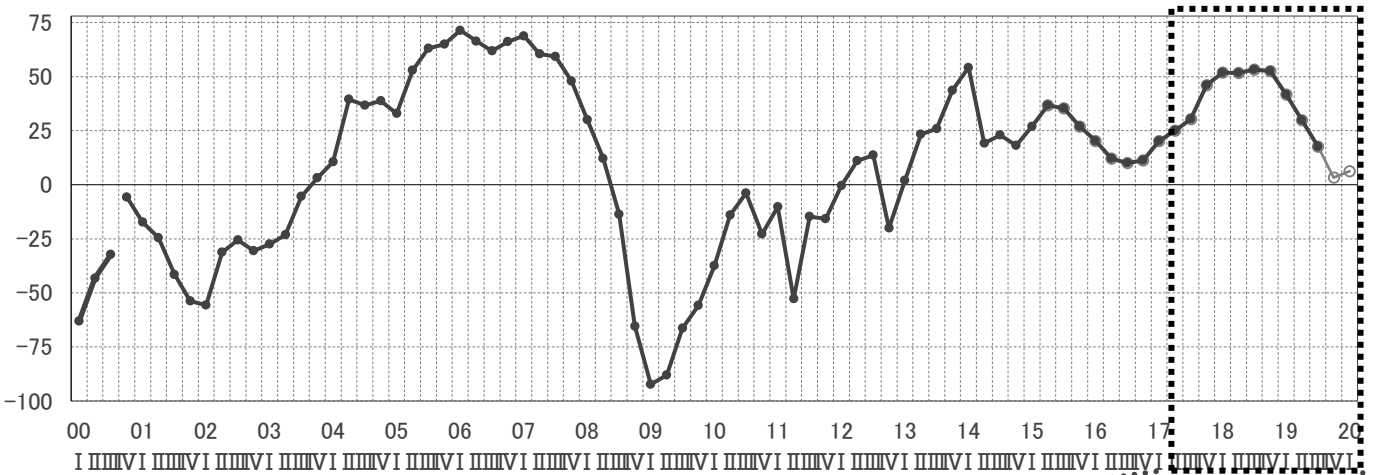
◎調査時期 : 2019年7月29日～8月23日

◎対 象 : 法人会員代表者等

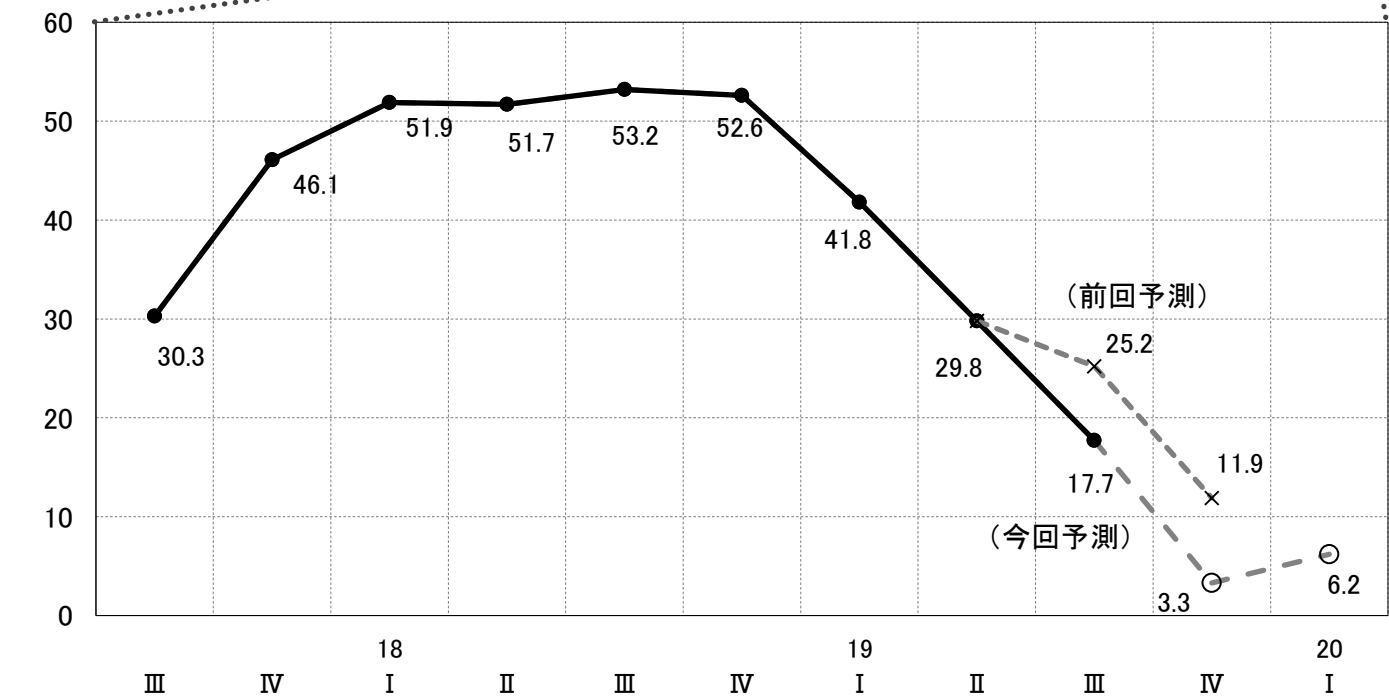
◎回 答 : 248社 (回答率:35.3%、対象702社)

中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断 [現況判断・見通し：「良い」－「悪い」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 中部圏の景況判断は4期連続で悪化し、前回予測も下回った。

[今後] ▶ 来期は悪化し、再来期は改善するものと見られている。

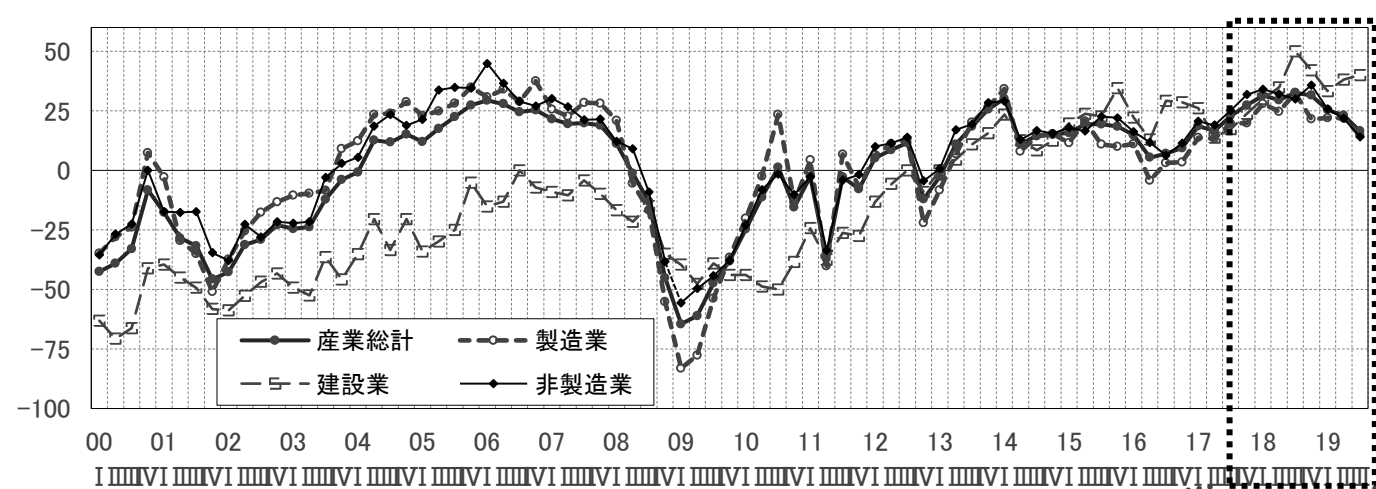
【景況判断(D. I.)の内訳】

[6 月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	0.8%	68.5%	30.6%	29.8
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	1.2%	79.9%	18.9%	17.7

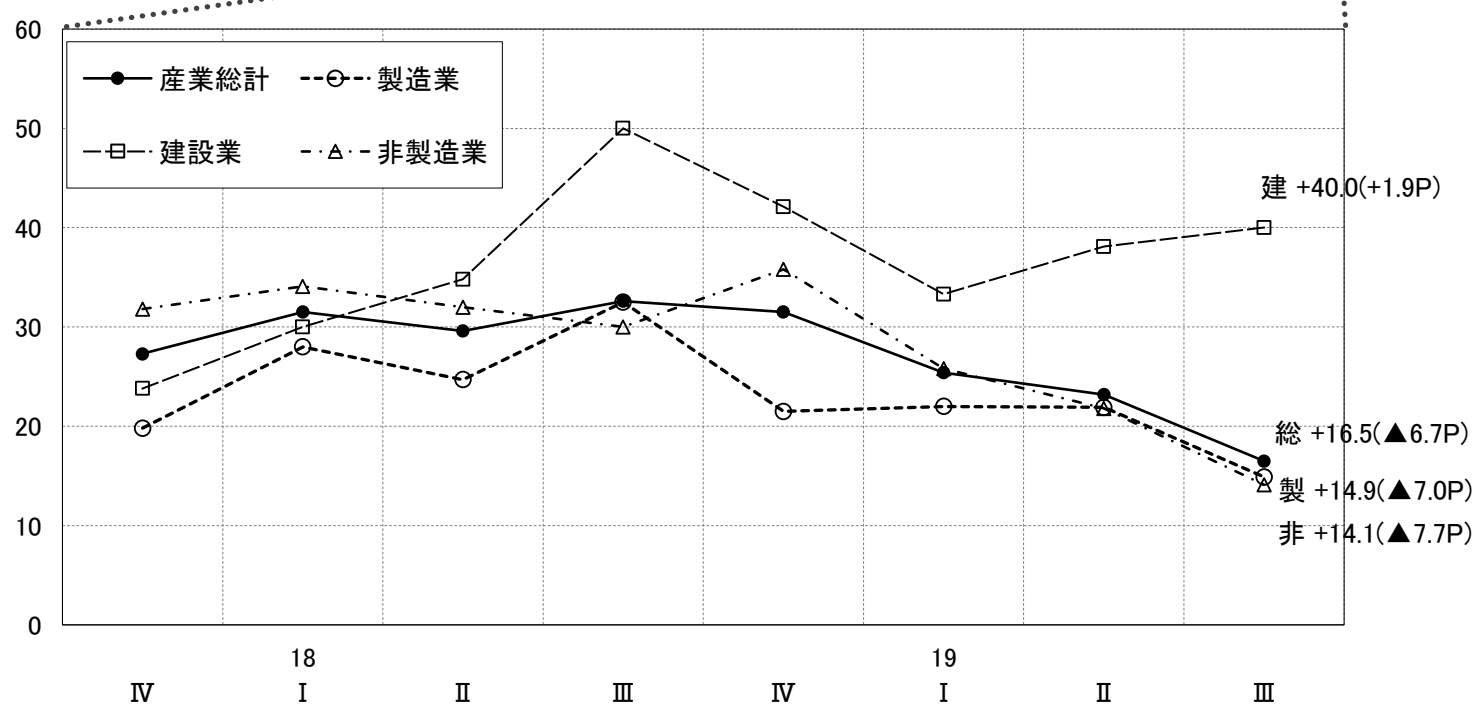
- 12.1P

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



()は前回差

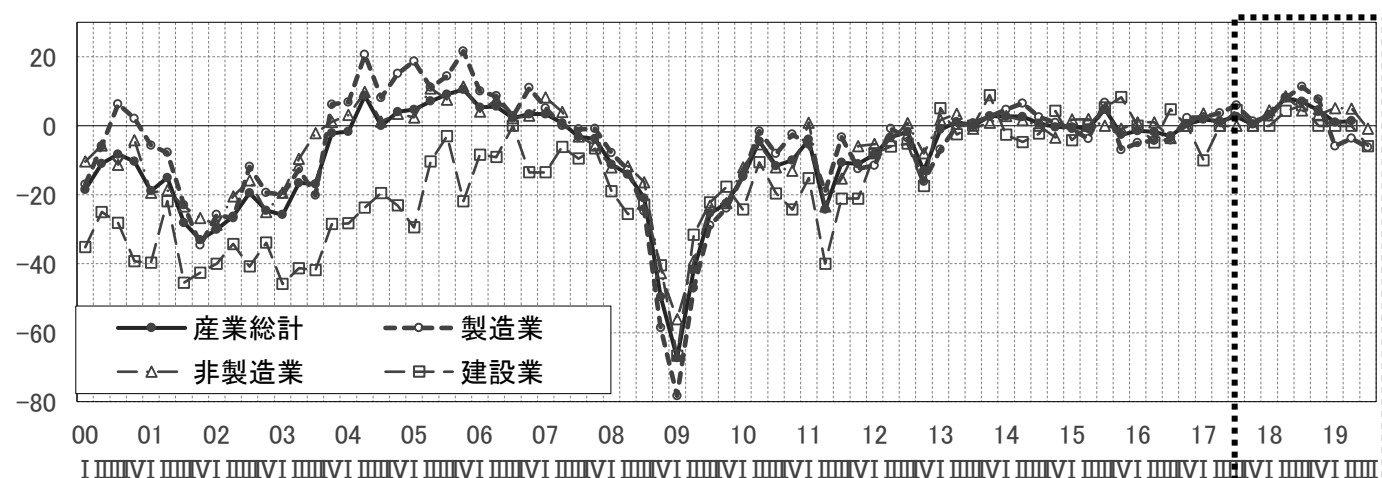
- ▶ 業績判断は、産業総計で4期連続の悪化となった。
- ▶ 業種別では、建設業が2期連続で改善した一方で、製造業は2期連続、非製造業は3期連続の悪化となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

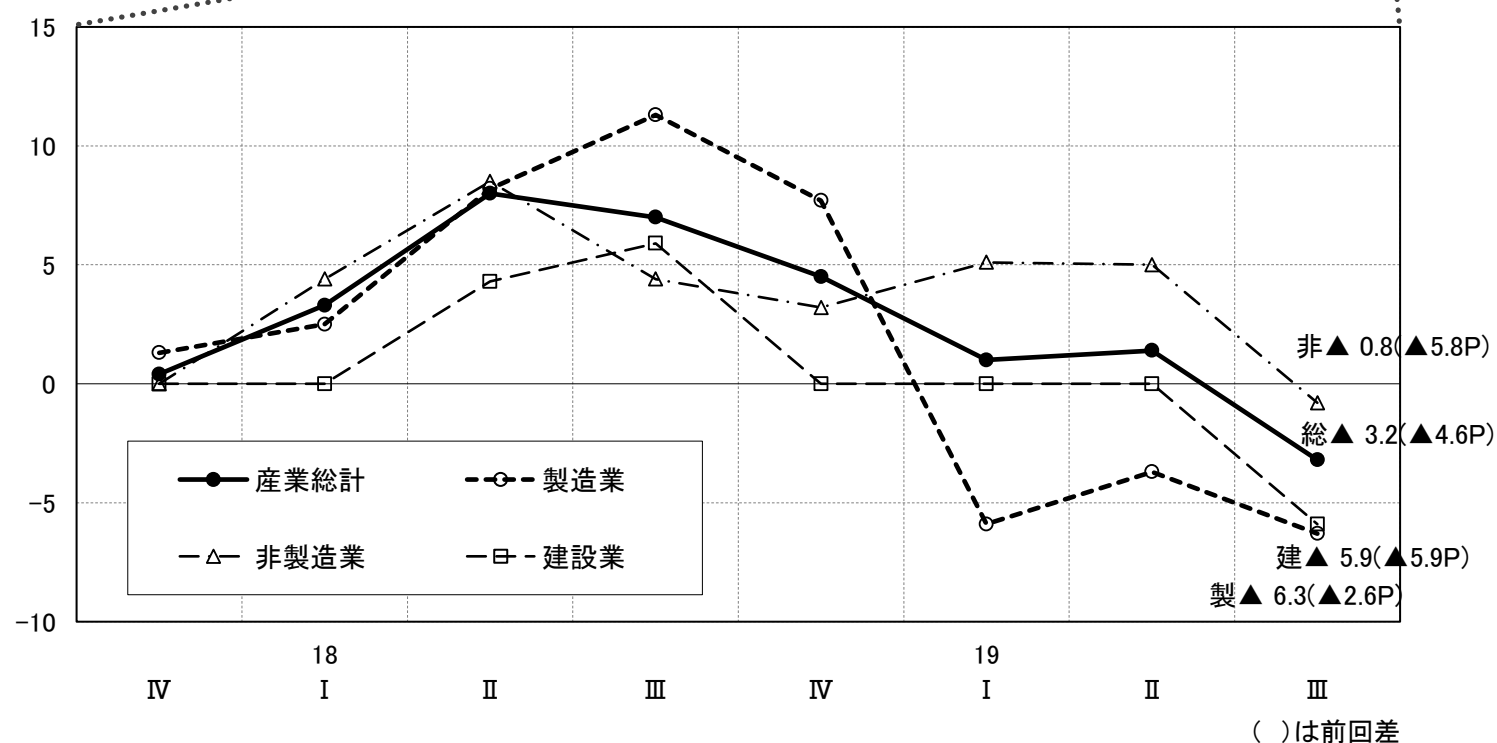
[6月]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	5.4%	66.0%	28.6%	23.2
[今回]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	5.5%	72.5%	22.0%	16.5

- 6.7P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」－「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で2期ぶりに悪化し、D. I. (積増し－縮小・繰延べ)が2016年Ⅲ期以来、3年ぶりにマイナスとなった。
- ▶ 業種別では、全ての業種で悪化した。

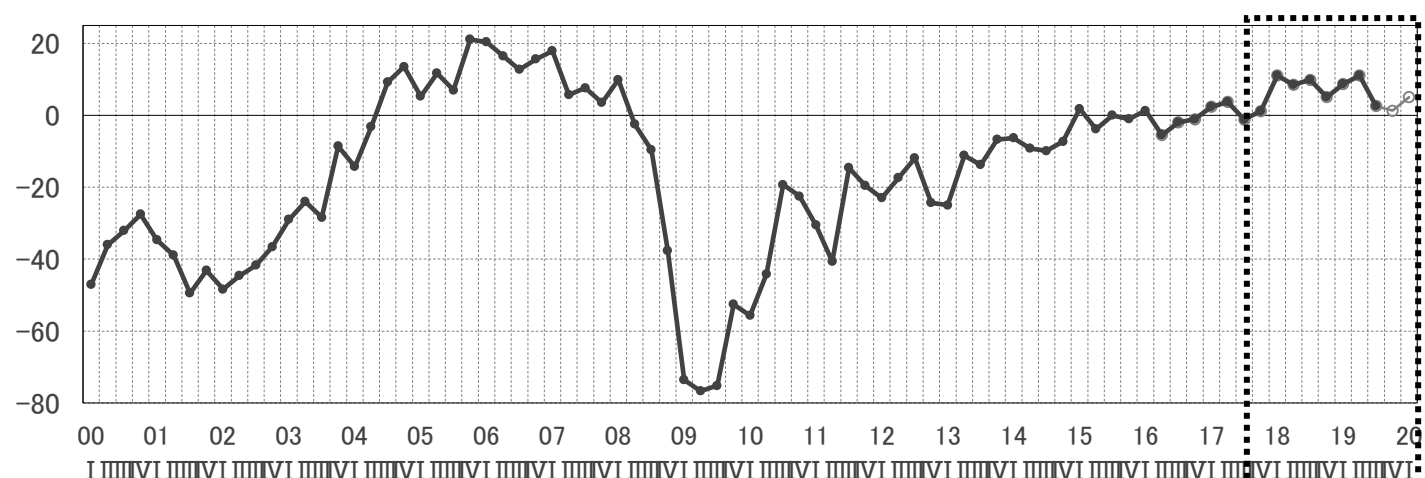
【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

[6 月]	1 : 縮小・繰延べ	2 : 変わらず	3 : 積増し	D.I.(積増し－縮小・繰延べ)
	5.4%	87.8%	6.8%	1.4
[今回]	1 : 縮小・繰延べ	2 : 変わらず	3 : 積増し	D.I.(積増し－縮小・繰延べ)
	6.4%	90.4%	3.2%	▲ 3.2

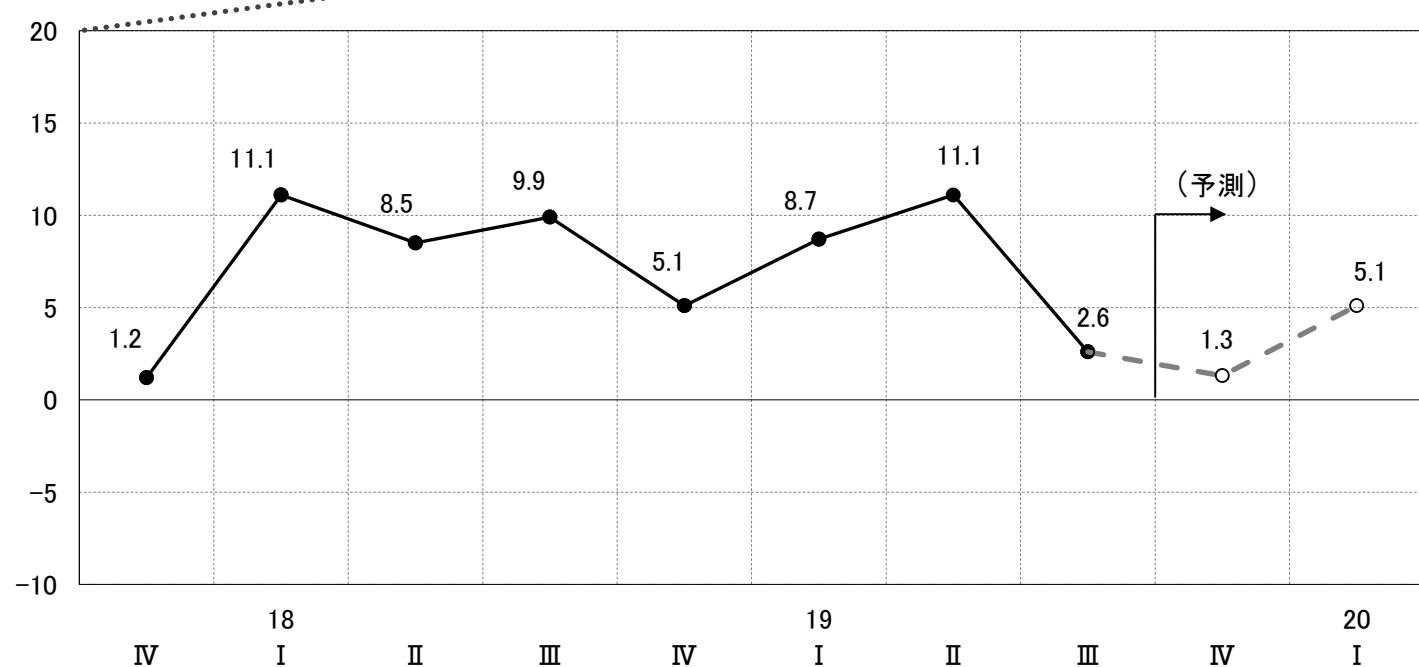
← - 4.6P

(4) 機械設備水準判断（製造業）

〔現況判断・見通し：「不足」－「過剰」〕



【最近の動き】



〔現状〕 ▶ 機械設備水準判断は3期ぶりに悪化した。

〔今後〕 ▶ 来期は悪化し、再来期は改善するものと見られている。

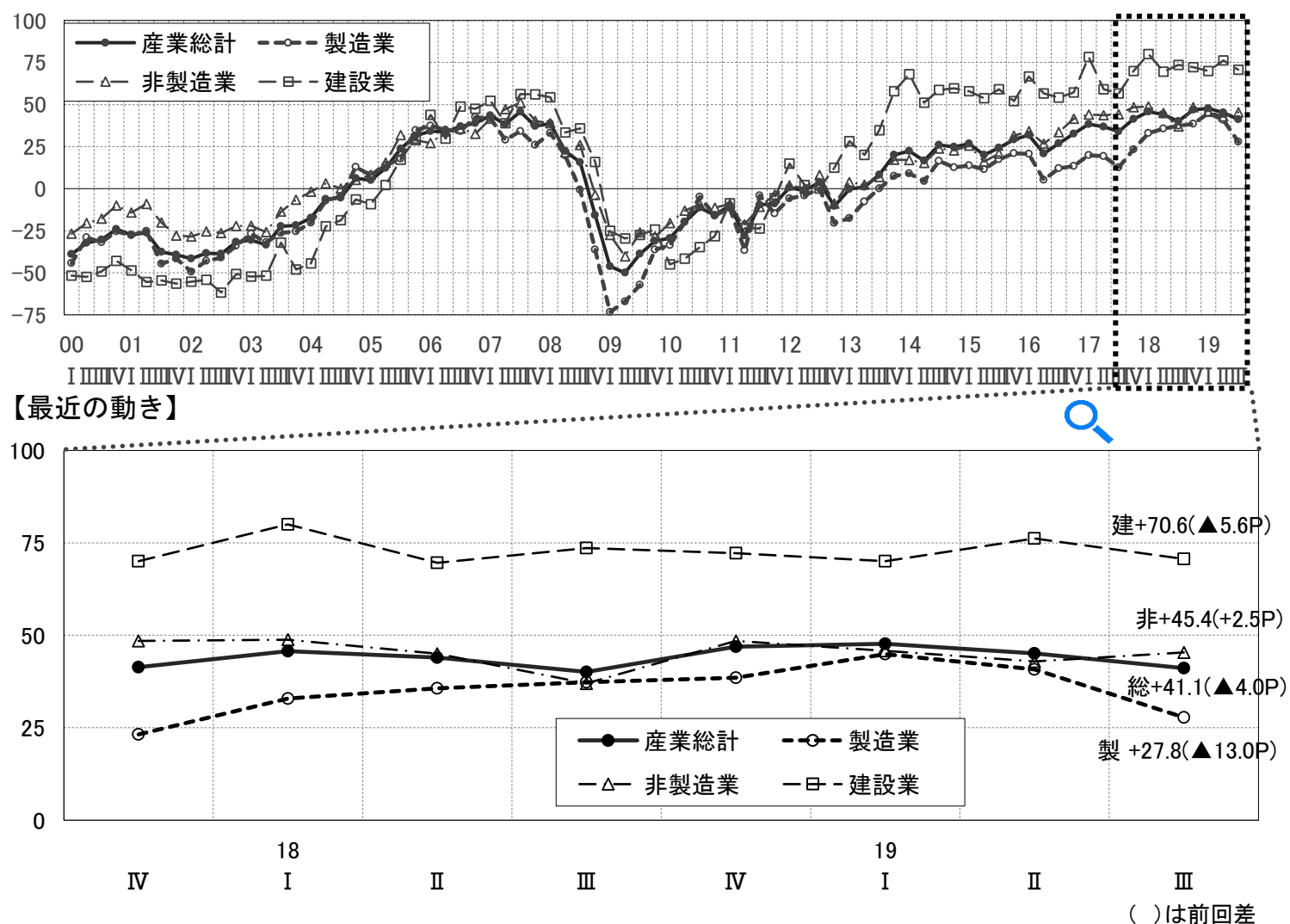
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足 - 過剰)
	3.7%	81.5%	14.8%	11.1
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足 - 過剰)
	7.7%	82.1%	10.3%	2.6

← 8.5P

(5) 雇用判断

〔現況判断：「不足」－「過剰」〕



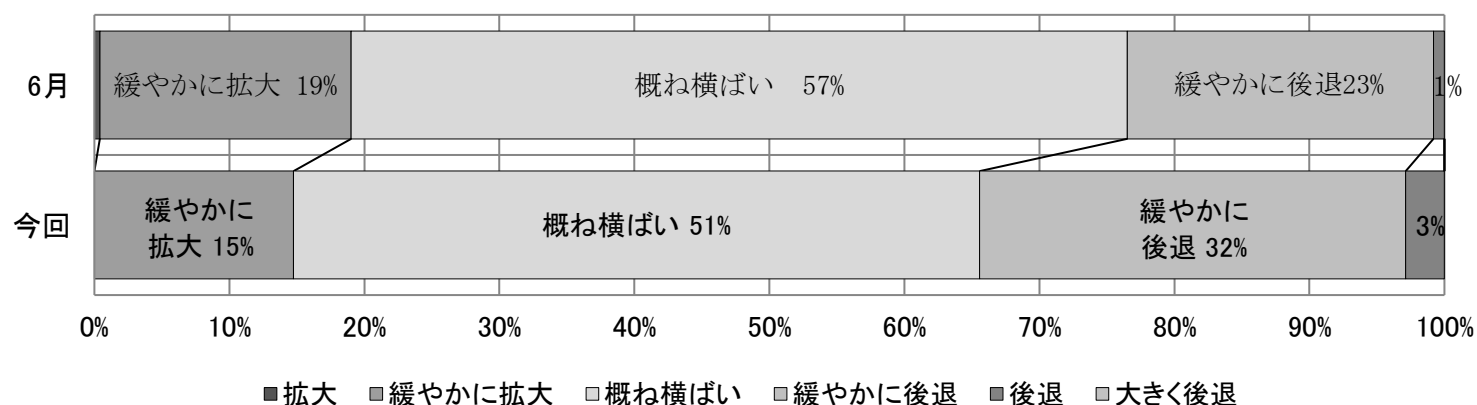
- ▶ 人手不足感は、産業総計で2期連続の減少となった。
- ▶ 業種別では、建設業や製造業で人手不足感が緩和した一方で、非製造業は3期ぶりの増加となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	1.3%	52.3%	46.4%	45.1	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 4.0P
	3.1%	52.7%	44.2%	41.1	
製造業 [6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	1.2%	56.8%	42.0%	40.8	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 13.0P
	5.1%	62.0%	32.9%	27.8	
非製造業 [6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	1.5%	54.1%	44.4%	42.9	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 2.5P
	2.3%	50.0%	47.7%	45.4	
建設業 [6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	23.8%	76.2%	76.2	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 5.6P
	0.0%	29.4%	70.6%	70.6	

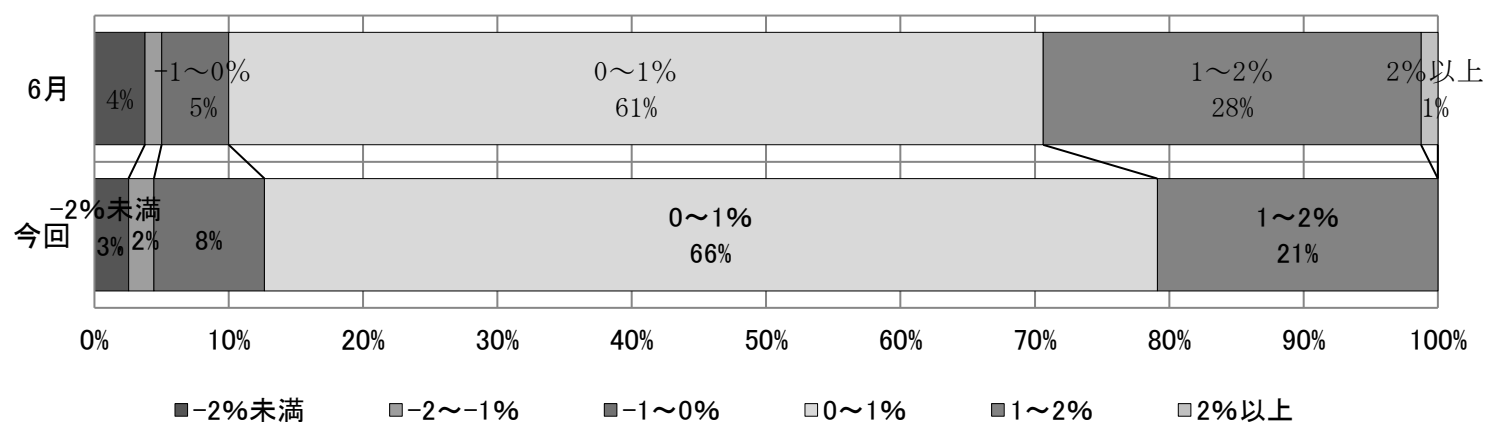
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



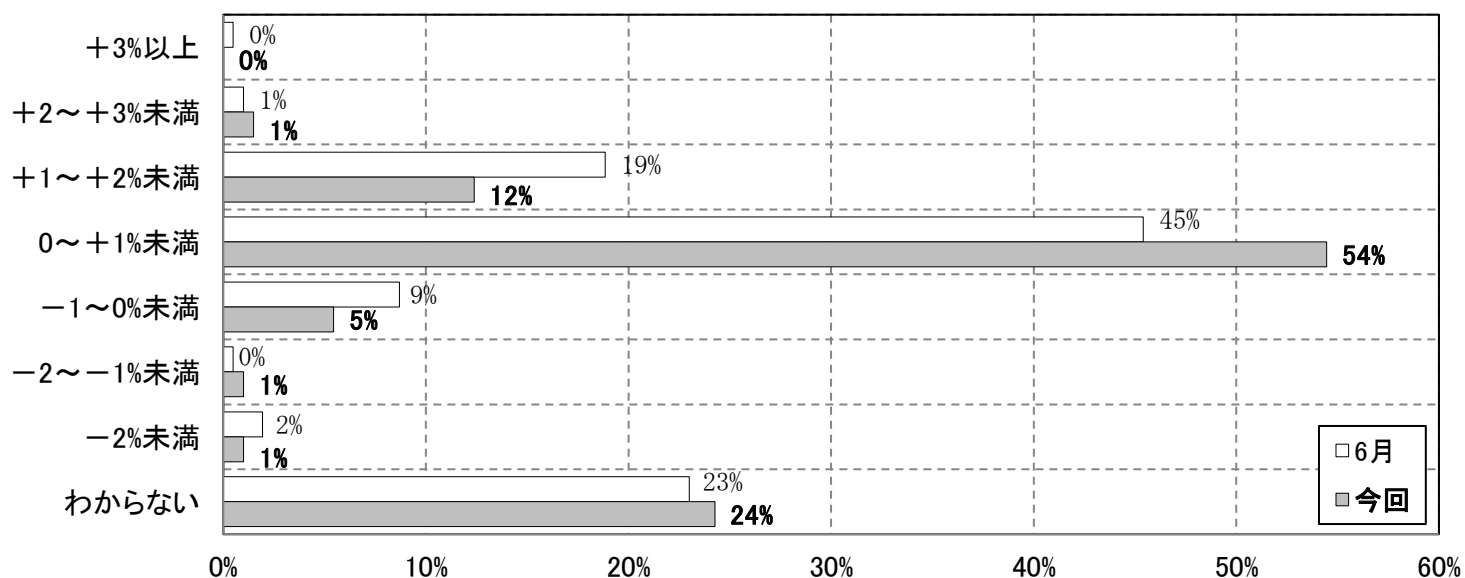
- ▶ 「緩やかに拡大」、「概ね横ばい」が減少し、「緩やかに後退」が増加した。

(2) 2019年度の経済成長率（GDP）見通しについて



- ▶ 経済成長率の見通しは「1~2%未満」の割合が減少し、「0~1%未満」の割合が増加。

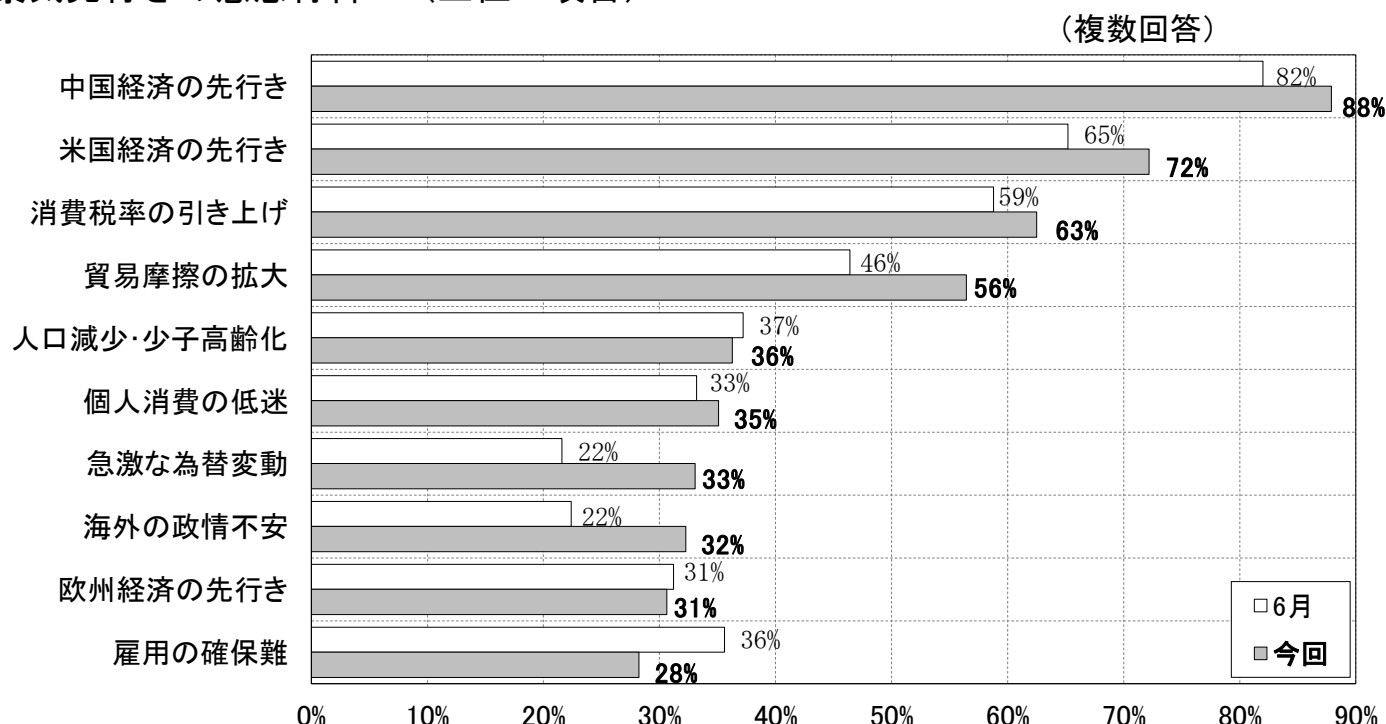
(3) 2019年度末の物価見通しについて



- ▶ 「+1~+2%未満」の物価上昇率を予想する回答が減少し、「0~+1%未満」を予想する割合が増加した。

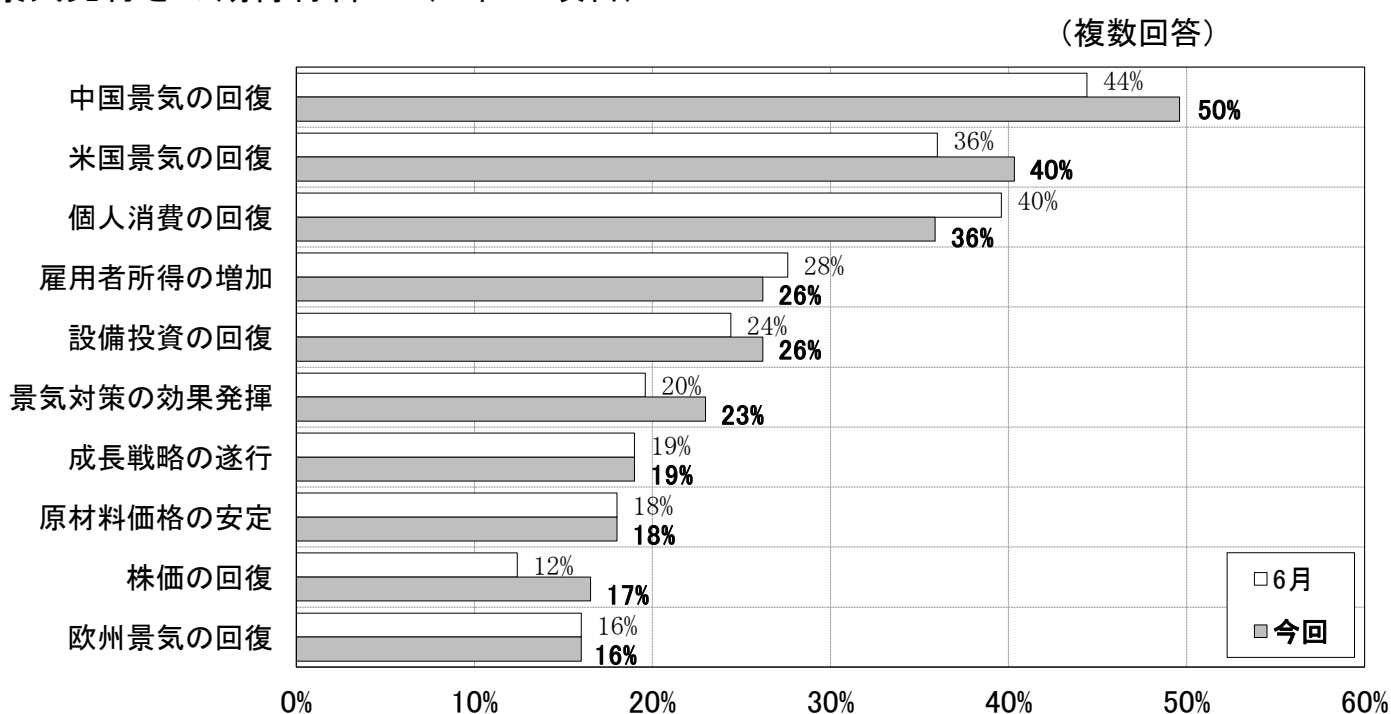
2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



- ▶ 前回調査に比べ、全般的に先行き懸念の度が増した。
- ▶ 「中国経済の先行き」、「米国経済の先行き」、「消費税率の引き上げ」、「貿易摩擦の拡大」への懸念が上位を占めた。
- ▶ 「貿易摩擦の拡大」、「急激な為替変動」、「海外の政情不安」などで懸念の増加が大きい。
- ▶ 「貿易摩擦の拡大」の中には、米中に加え、日韓関係が含まれると思われる。

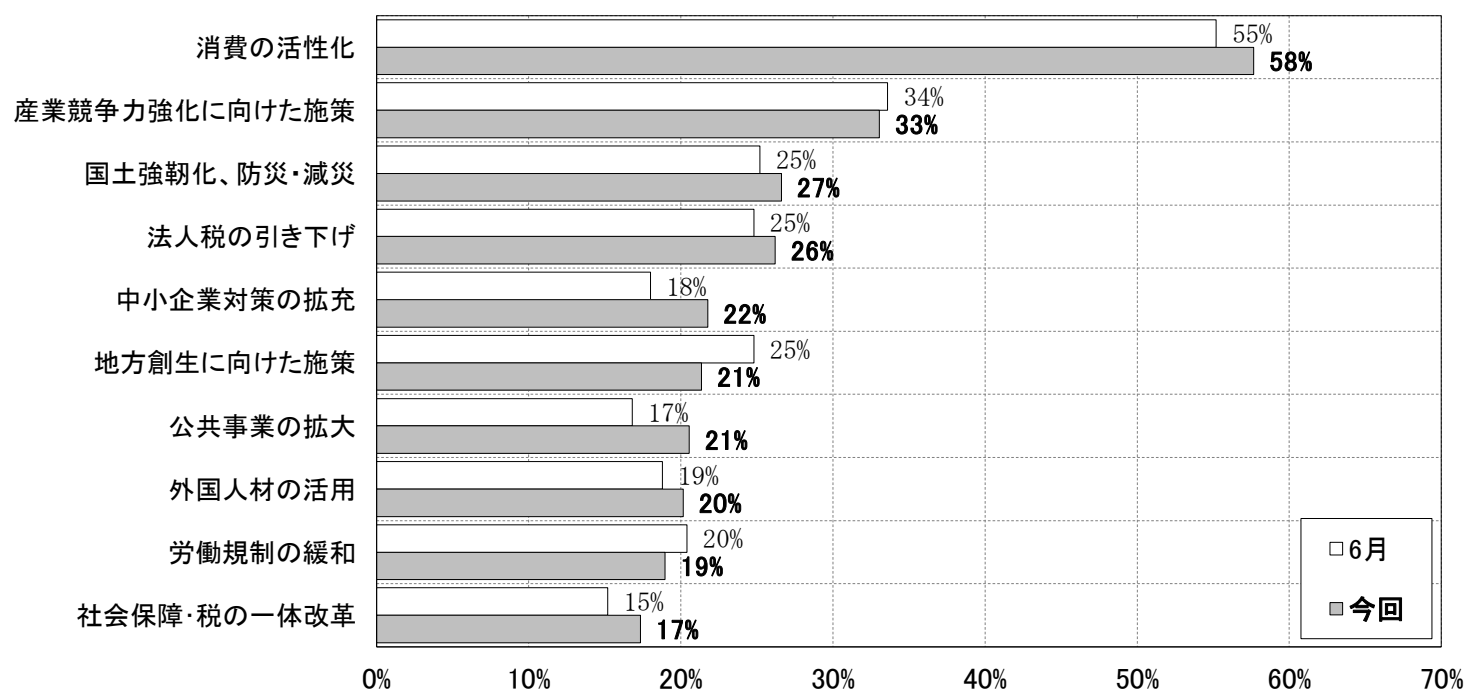
(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)



- ▶ 「中国景気回復」への期待が最も多く、次いで「米国景気回復」、「個人消費回復」に対する期待が上位を占めた。
- ▶ また、現在の株価の低迷を脱して、「株価回復」を期待する企業が増加した。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

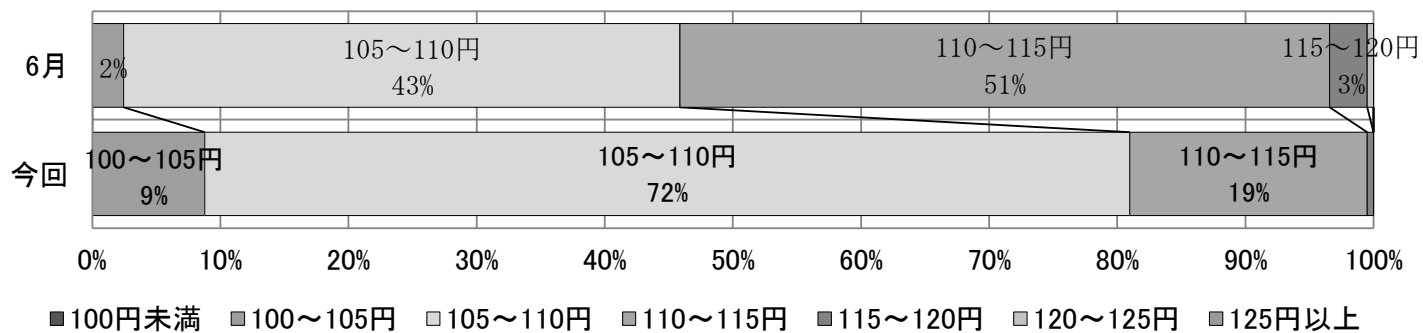
(複数回答)



- ▶ 「消費の活性化」、「産業競争力強化に向けた施策」、「国土強靱化、防災・減災」への期待が上位を占めた。
- ▶ また、経済環境の先行き不透明感が高まる中で、「中小企業対策の拡充」、「公共事業の拡大」に期待する企業が増加した。

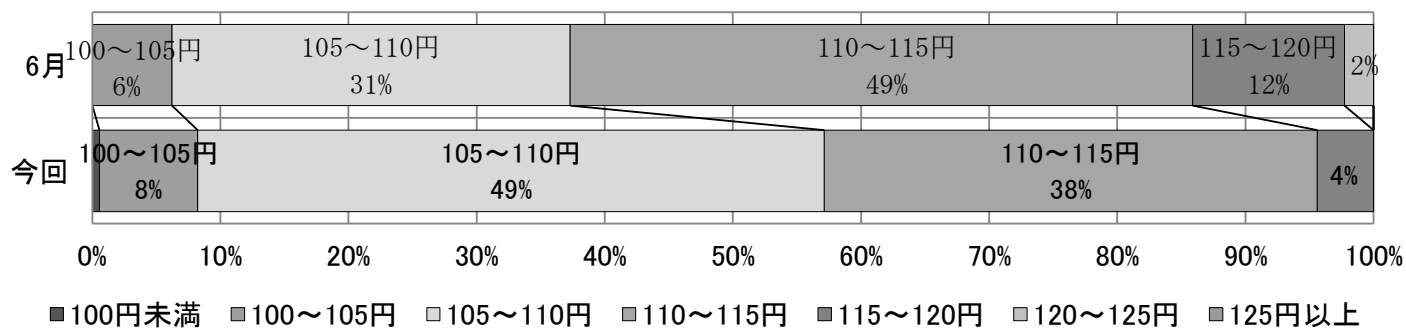
フォーカス② 為替レートについて

(1) 2019年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



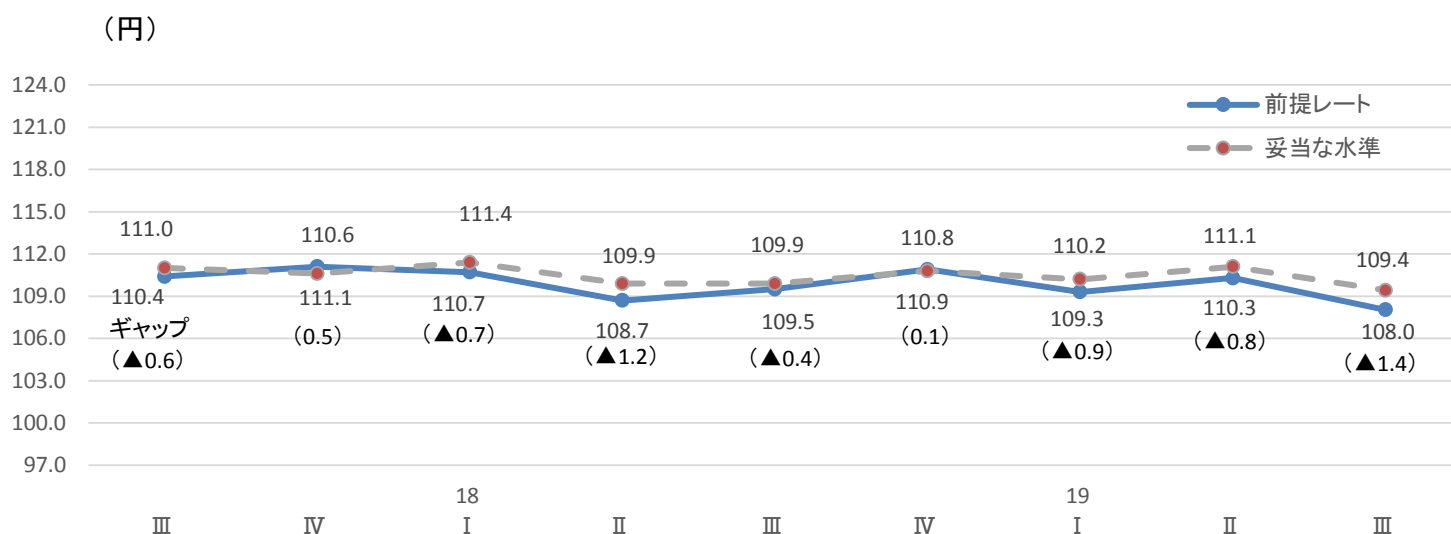
- ▶ 「110円以上115円未満」を前提とする割合が減少する一方で、「105円以上110円未満」を前提とする割合が大幅に増加し、全体の約7割となった。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 110円以上を妥当とする割合が減少し、110円未満を妥当とする回答が全体の半数以上となった。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



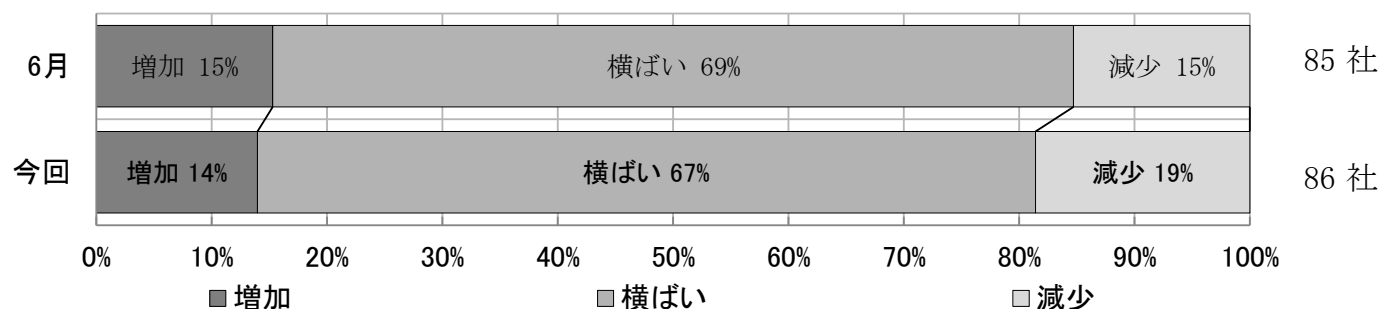
- ▶ 「業績予想の前提レート」(108.0円)及び「妥当な水準」(109.4円)が共に円高方向に振れたものの、ギャップは拡大した。

(注) 数値は単純平均値
 ギャップ()は「前提レート」－「妥当な水準」の値

フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

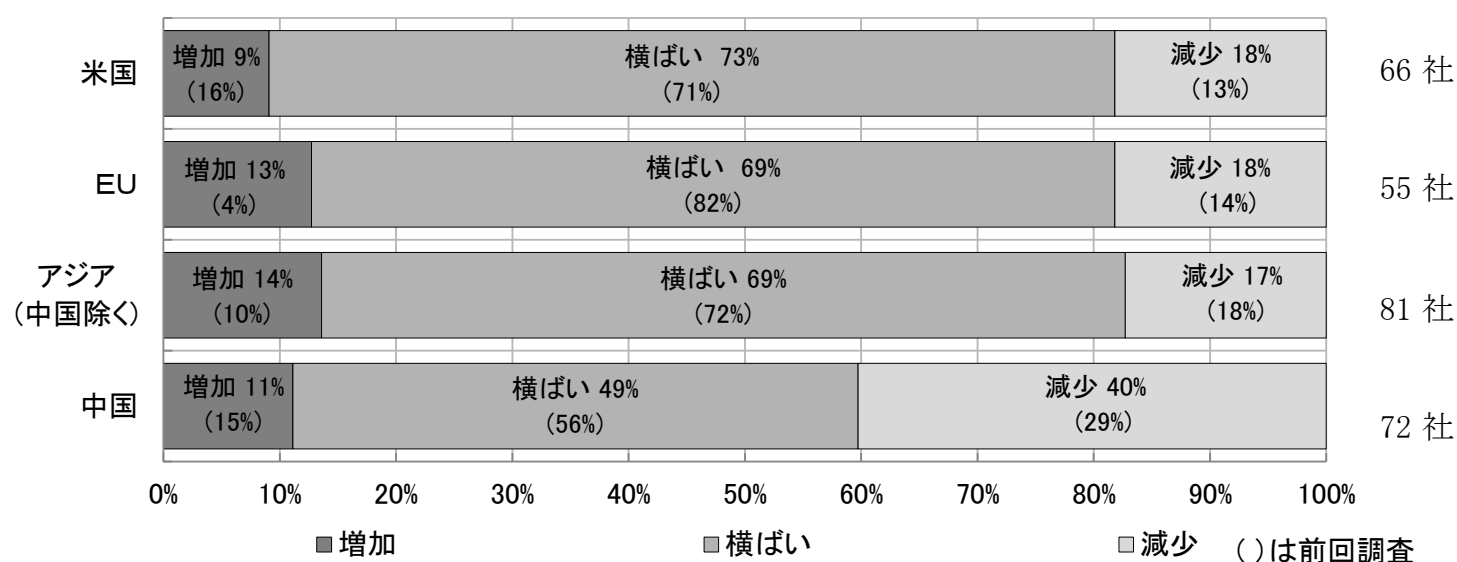
(回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、「減少」とする企業の割合が増加した。

(2) 地域別輸出の増減

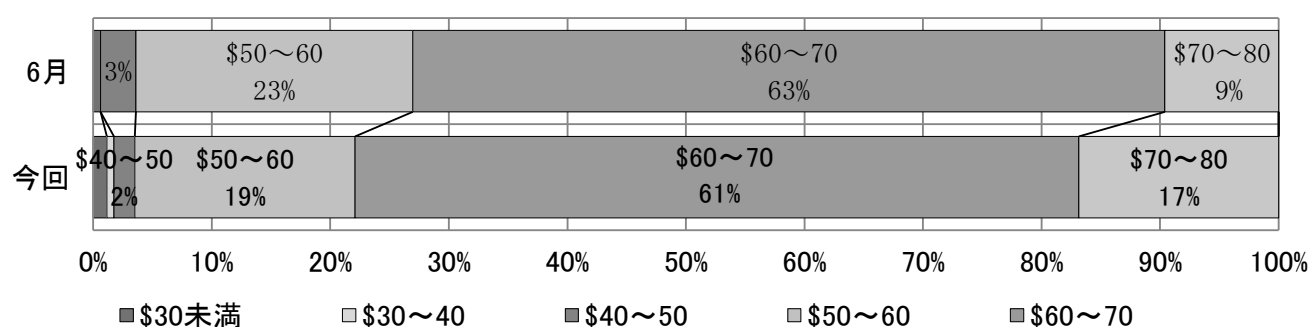
(回答社数)



- ▶ 全地域で「横ばい」が最も多い。
- ▶ 前回と比較すると、中国向けで「減少」とする割合が大幅に増加している。

フォーカス④ 原油価格について

(1) 2019年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



- ▶ 「\$70未満」を前提とする割合が減少し、「\$70以上」を前提とする企業が増加した。前提とする価格の平均値は前回と比較して、わずかに上昇した。

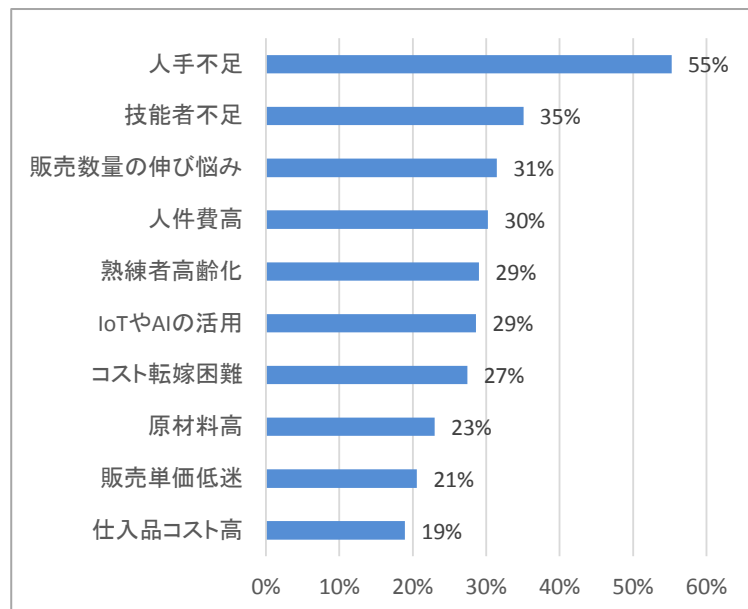
(参考) 単純平均値 今回: \$68.8 前回: \$67.2

フォーカス⑤

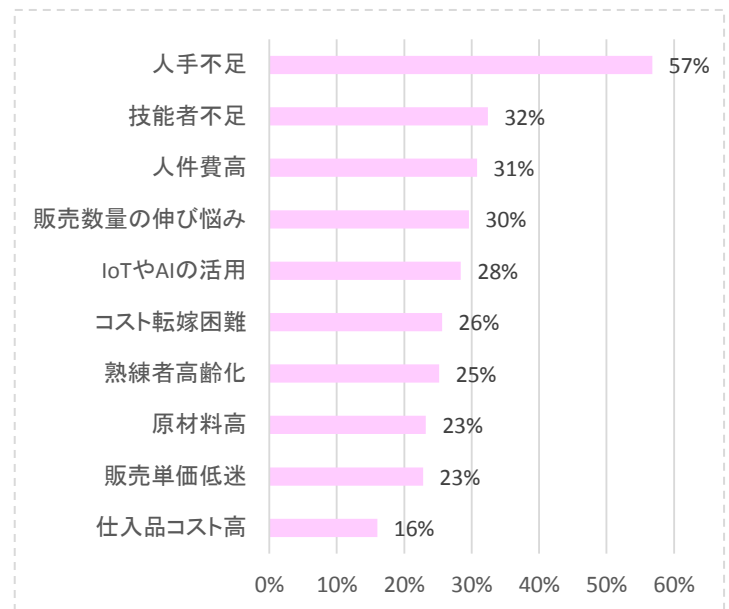
経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

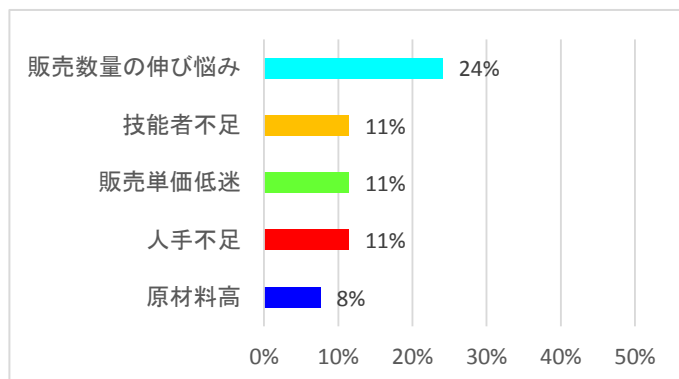


【参考・前回結果】

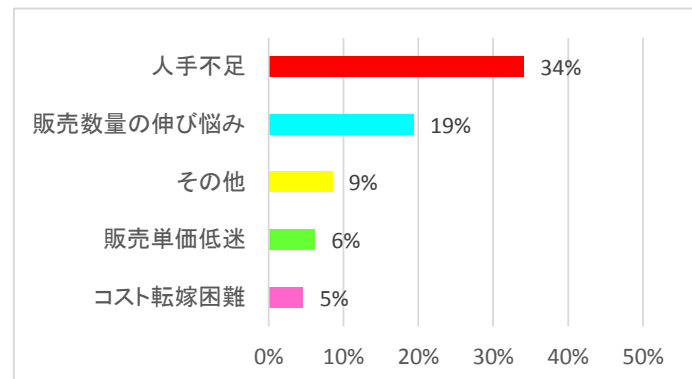


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

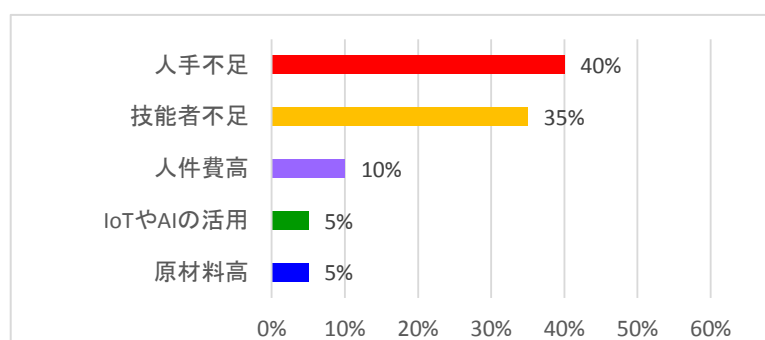


・非製造業



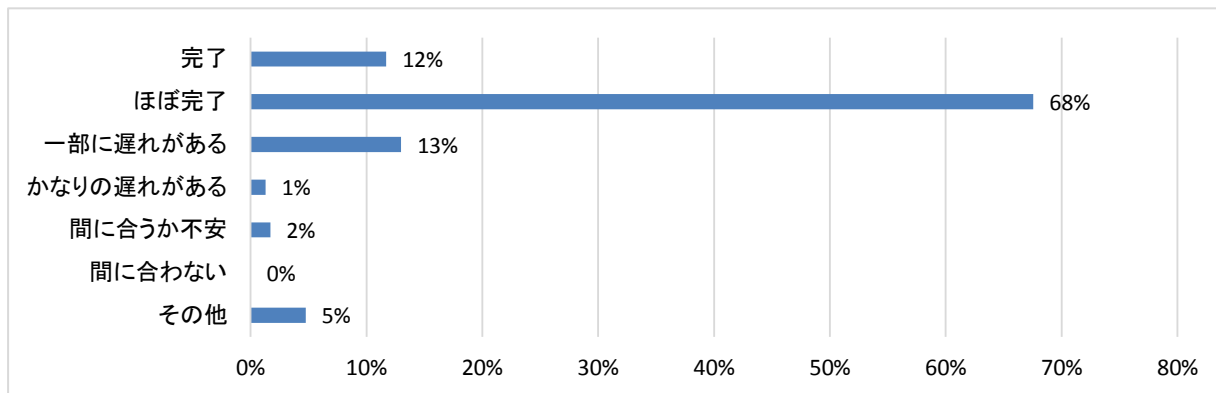
◆その他：「外部環境への対応」、「ビジネスモデルの変革」など

・建設業



- ▶ 経営上の課題は、産業総計では「人手不足」、「技能者不足」、「販売数量の伸び悩み」の順に多い。とりわけ、人手不足への高い課題意識は継続している。
- ▶ 最も大きな課題については、製造業で「販売数量の伸び悩み」、非製造業と建設業で「人手不足」となっている。
- ▶ また、製造業では「過度な円安/円高」に代わって「原材料高」が上位5項目に入った。

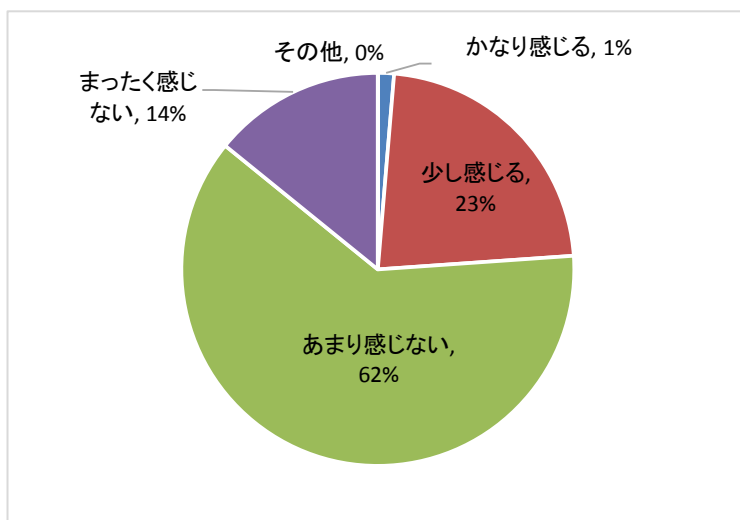
(1) 準備状況について該当するもの（産業総計）



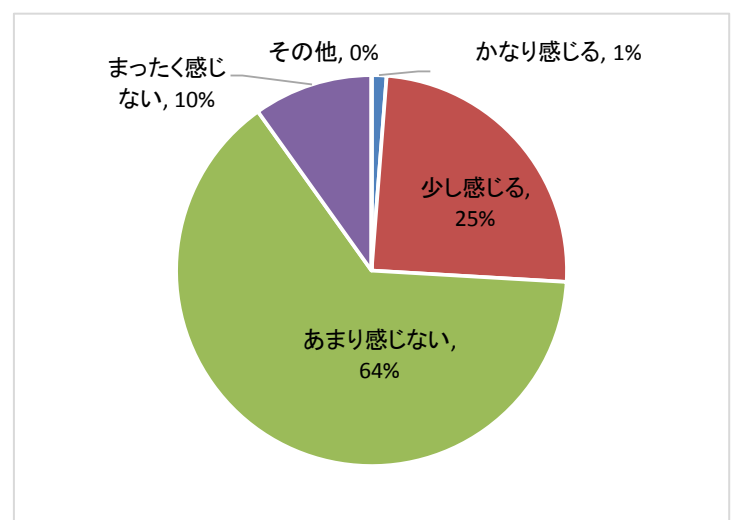
◆その他：「計画通り実施中」など

(2) 増税前の駆け込み需要について該当するもの

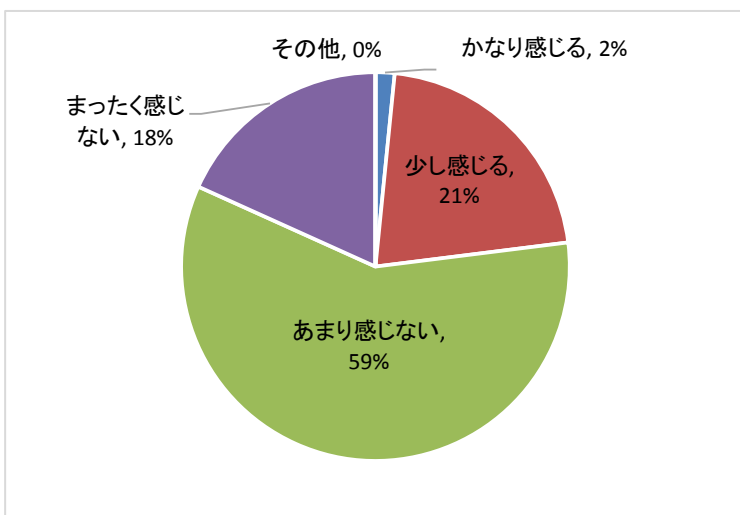
・産業総計



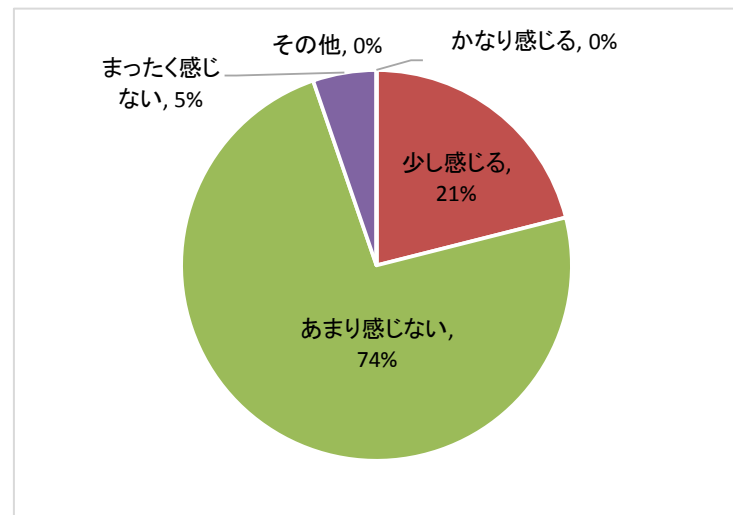
・製造業



・非製造業



・建設業



- ▶ 消費増税の準備状況について、産業総計では全体の約8割が「完了」もしくは「ほぼ完了」となっている。
- ▶ 増税前の駆け込み需要については、全ての業種で目立った動きは発生しておらず、全体的に落ち着いた動きとなっている。

＜参考①＞ 企業等の主な声

【課題等】

- ・米中貿易戦争の長期化などから受注に減速感が見られる。また、韓国に対する輸出管理の厳格化による、韓国向けの工作機械の輸出手続きへの影響を留意。(工作機械)
- ・足元の円高基調に加え、米中通商交渉の行方、英国のEU離脱、中国経済の動向などに留意している。(輸送用機械)
- ・生産性向上のために、アシストロボを現場に本格導入し、省人化・効率化に取り組んでいる。(建設)
- ・天候不順の影響から、国内需要は総じて停滞している。また、消費税引上げに伴う悪影響を危惧している。(衣料)
- ・中国国内の鉄鋼需要の増加から、鉄鉱石をはじめとする原料価格の高騰化を懸念。(金属)

【各県の産業動向】

＜長野県＞

- ・米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速が鮮明となり、製造業を中心に受注減がみられるなど、景況感は悪化傾向にある。
- ・山岳観光地などを訪れる外国人観光客や、都市部のホテルを中心とするビジネス客による宿泊利用は堅調であるが、集客に繋がる大型イベントが例年に比べて少なかったため、宿泊利用者数は伸び悩んでいる。(金融)

＜岐阜県＞

- ・人手不足や人件費の上昇が懸念材料。(刃物)
- ・タイルの受注が少なく、売上が伸び悩んでいる。(窯業)

＜愛知県＞

- ・輸送用機械は生産・輸出ともに全体としては、好調を維持しており地域経済の牽引役となっている。
- ・工作機械の受注額は2019年6月まで8カ月連続で前年割れ。国内、海外ともに前年比▲30%を超える減少が続いている。(金融)

＜三重県＞

- ・製造業では機械器具関連が落ち込み、素材関連やその他製造でも景況感はマイナス。
- ・非製造業では10連休や改元効果などから、観光・宿泊が好調。
- ・製造業、非製造業ともに来期は厳しい見通し。(金融)

＜静岡県＞

- ・家庭用紙は品不足が続くティッシュを中心に、メーカーの生産量は増加。産業用紙では、加工食品や通販向けの段ボール原紙が好調を維持。(パルプ・紙)
- ・水出し冷茶の普及は家庭需要を押し上げるものの、リーフ茶需要の低迷が深刻であり、厳しい業況が続く見通し。(製茶)

<参考②> 時系列データ

		2018年		2019年		
		Ⅲ (7-9月)	Ⅳ (10-12月)	Ⅰ (1-3月)	Ⅱ (4-6月)	Ⅲ (7-9月)
中部圏の景況感						
景況判断(D.I.)		53.2	52.6	41.8	29.8	17.7
業績判断(D.I.)	産業総計	32.6	31.5	25.4	23.2	16.5
	製造業	32.5	21.5	22.0	21.9	14.9
	非製造業	30.0	35.8	25.8	21.8	14.1
	建設業	50.0	42.1	33.3	38.1	40.0
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	7.0	4.5	1.0	1.4	-3.2
	製造業	11.3	7.7	-5.9	-3.7	-6.3
	非製造業	4.4	3.2	5.1	5.0	-0.8
	建設業	5.9	0.0	0.0	0.0	-5.9
機械設備水準判断(D.I.)		9.9	5.1	8.7	11.1	2.6
雇用判断(D.I.)	産業総計	40.1	46.9	47.7	45.1	41.1
	製造業	37.3	38.5	44.9	40.8	27.8
	非製造業	37.0	48.5	45.8	42.9	45.4
	建設業	73.6	72.2	70.0	76.2	70.6
景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)						
景気の現状	拡大	2%	0%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大	51%	45%	30%	19%	15%
	概ね横ばい	45%	49%	54%	57%	51%
	緩やかに後退	2%	6%	14%	23%	32%
	後退	0%	0%	2%	1%	3%
	大きく後退	0%	0%	0%	0%	0%
	GDP見通し					
	-2%未満	3%	2%	3%	4%	3%
	-2%~-1%未満	1%	1%	1%	1%	2%
	-1%~0%未満	3%	4%	6%	5%	8%
	0%~1%未満	46%	43%	60%	61%	66%
	1%~2%未満	45%	49%	29%	28%	21%
	2%以上	2%	1%	1%	1%	0%
為替レート(フォーカス②)						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
95~100円未満(2016年Ⅱ期から100円未満)		0%	0%	1%	0%	0%
100~105円未満		6%	4%	4%	2%	9%
105~110円未満		49%	29%	56%	43%	72%
110~115円未満		42%	64%	37%	51%	19%
115~120円未満		2%	4%	1%	3%	0%
120~125円未満		0%	0%	1%	0%	0%
125~130円未満(2016年Ⅱ期から125円以上)		0%	0%	1%	0%	0%
130円以上		-	-	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		109.5	110.9	109.3	110.3	108.0
妥当な水準		109.9	110.8	110.2	111.1	109.4
輸出の増減(フォーカス③)						
輸出の増減	増加	18%	14%	10%	15%	14%
	横ばい	75%	73%	71%	69%	67%
	減少	8%	13%	19%	15%	19%
米国	増加	17%	17%	16%	16%	9%
	横ばい	74%	73%	71%	71%	73%
	減少	9%	10%	13%	13%	18%
EU	増加	17%	11%	12%	4%	13%
	横ばい	73%	78%	66%	82%	69%
	減少	10%	11%	22%	14%	18%
アジア(除く中国)	増加	22%	12%	9%	10%	14%
	横ばい	70%	77%	77%	72%	69%
	減少	8%	11%	14%	18%	17%
中国	増加	23%	18%	5%	15%	11%
	横ばい	71%	65%	57%	56%	49%
	減少	7%	18%	38%	29%	40%